

## 研究資料 私立大学伝統校の体育教員の学位の専門化と高度化

著者	小林 勝法, 梶田 和宏, 川戸 湧也
著者別名	Kobayashi Katsunori , Kajita Kazuhiro , Kawato Yuya
雑誌名	大学体育研究
巻	39
ページ	53-62
発行年	2017-03
その他のタイトル	Research Materials Specialization and Advancement of the Degrees of Physical Education Teachers in Noble Private Universities in Japan
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00145910">http://hdl.handle.net/2241/00145910</a>

## 私立大学伝統校の体育教員の学位の専門化と高度化

小林勝法<sup>1)</sup>, 梶田和宏<sup>2)</sup>, 川戸湧也<sup>2)</sup>

### Specialization and Advancement of the Degrees of Physical Education Teachers in Noble Private Universities in Japan

Katsunori KOBAYASHI<sup>1)</sup>, Kazuhiro KAJITA<sup>2)</sup>, Yuya KAWATO<sup>2)</sup>

#### Abstract

The purpose of this study was to investigate the process of specialization and advancement of the degrees of physical education teachers in higher education in Japan. This study targeted the noble private universities which used to be universities in older higher education system since 1919. 14 universities were selected because they have big and many sport clubs. The main documents used in this study were "The list of teachers and managers of all universities in Japan".

The number of physical education teachers of most universities had been increasing along with the number of the students from the end of WW II to 1989, and had been decreasing after 1994. Physical education teachers who have master's degrees and doctoral degrees had been increasing in number after 1994. Most universities did not employ teachers who have bachelor's degree of physical education. It was because they had already employed teachers who graduated from their own schools and had another kind of bachelor's degree like law or literature etc...

It is necessary to investigate other universities like former imperial universities and old government establishment universities, national universities in rural area, late established private universities.

Key words: university under the new system of education, college physical education, college physical education teacher, academic degree

---

1) 文教大学国際学部

2) 筑波大学大学院人間総合科学研究科

## はじめに

太平洋戦争後、学制改革により1948年に新制大学が発足し、体育が必修科目として位置づけられた。その授業担当者の中には、医師と師範学校卒、体育専門学校卒のほか、法学士や文学士など、体育の専門家でないものが少なからず含まれていた。新制大学が発足してから3年目の1950年当時の状況について、大学体育協議会（1960）が調査しているが、保健担当教員167名のうち約8割が医学部出身であった。体育担当教員では、国公立大学に勤務している483人のうち約5割が官立の体育専門学校卒業であるのに対し、私立大学に勤務している257人のうち約4割強が大学卒業であった。東京学芸大学教授の宮畑虎彦（1960）は当時の状況について次のように述べている。

大学体育発足当時、施設に次いで困難を感じていたのは教官の不足である。…（中略）… 国立大学の保健の教官はほとんど全員大学出身であるに対して、体育教官は434名中、大学出身は55名だけであった。私立大学では教官の半数近くが大学出身であったがその多くは同じ大学の卒業生で、在校中何かの選手をやった人であり、体育を専攻したという人ではない。

体育科目の開設によって担当教員の需要が急拡大し、それに応じるために運動部出身者が採用されたと言うことであるが、大学設置認可の当時の基準であった「大学基準」について、大学基準協会が出版した『「大学基準」及びその解説』（1948）には、次のように記されている。

なお体育全般の企画指導するものは体育に深い理解を持つ教授級の者であることが望ましい。また保健教育の講義担当者は医学の専門家とし、実技指導者は大学程度の教養を有し且つ特定の種目に堪能なる者とする訳であるが、現状から見て各種目にそれぞれ専門家を配することは困難であるから、過渡的には自校の然るべき運動選手を

充当しても一向差支えない。

1948年以前の旧制の時代は、体育教員を師範学校や体育専門学校で養成しており、大学には養成課程がなかった。したがって、体育教員は師範学校卒や体育専門学校卒となるのだが、私立大学では、そのような専門家を採用できなかった。その結果、専門的な教育を受けていない「教員」によって大学体育が開始されたのである。

その後、大学に体育学部が開設された。1949年のことで、東京教育大学と日本体育大学が最初であった。したがって、1950年代半ばからは体育学士が誕生し、それ以降に開設された大学の多くには体育学士が採用された。大学体育協議会（1960）が1957年に行った全国調査によると、東京教育大学と日本体育大学の卒業者が体育担当教員に占める割合がそれぞれ1割ほどになっている。しかし、私立大学伝統校では既に自校出身者を採用しているため、体育学士の採用がしにくくなっていたのではないだろうか。

そして、時代が進み、大学教員養成は大学院に軸足を移していく。体育学専攻で最も早いのは、東京大学大学院教育研究科体育学専攻で1963年の設置である。研究科として最も早いのは、東京教育大学大学院体育学研究科で1964年の開設である。そして、初の博士課程の研究科は筑波大学大学院体育科学研究科で1978年の設置である。このように学位の高度化も進展するが、このような高度な専門家が大学体育の担当者として、いつ頃からどのくらいの規模で採用されるようになったのであろうか。この専門化と高度化の過程を明らかにしたい。

教育社会学者の山野井敦徳（1973）は、1972年当時の体育の大学教員市場（Academic Marketplace）を調べた結果、この市場の特異な点の一つとして、自校出身教員比率（以下、自給率）の高さをあげている。体育教員養成課程を持たない大学でも自給率が極めて高い大学

があり、例えば、中央大学は89.6%、慶應義塾大学は53.3%であった。これは、先に述べた「自校の然るべき運動選手を充当しても一向差支えない」の結果である。歴史が長い大学で運動部の伝統が強ければ強いほど自給率も高くなると考えられるので、体育教員の変遷を把握するためには自給率の推移についても着目する必要がある。

大学教育と学術研究の発展のためには教員の資質能力の向上が欠かせない。この点で重要な要素の一つが採用人事である。近年は任期制雇用も増えているが、戦後長い間はほとんどが、そして、現在でも大半が終身雇用であるので、採用人事の成否がその大学と学術の発展に大きな影響を及ぼす。大学の量的拡大（教員増）と高度化（学位）に伴って、教員の専門性と学位がどのように推移したかを検証する本研究は、教員の採用から昇格、研修（再教育）などの人材マネジメントの今後のあり方を検討する上で参考になると考える。

## 目的

本研究の目的は、大学体育教員の学位の専門化と高度化の過程を明らかにするために、旧制時代から大学であった私立大学伝統校のそれを明らかにすることである。その際に、伝統校に見られる自校出身教員比率（自給率）の推移にも着目し、その特徴を明らかにする。

## 方法

### 1. 資料

研究で用いた主な資料は毎年度刊行されていた『全国大学職員録』（広潤社）である。この職員録には、大学ごとに氏名のほか、所属（学部）、職位、学位、生年、最終学歴、担当科目が記載されている。そこで、体育科目を担当している教員を抽出した。なお、記載のないものや誤りも散見されたので、前年度版や後年度版のデータとつきあわせたり、ほかの教員情報から情報を補ったり、修正したりした。ほかの教

員情報とは、インターネットで公開されている各大学の教員情報や国立研究開発法人科学技術振興機構が提供している新世代研究基盤リサーチマップの研究者情報である。

『全国大学職員録』の国立大学編は1954年度から発行されているが、私立大学編は1959年度からの発行なので、1959年度から5年ごとに2004年度まで調べた。同書は各大学から情報提供を受けて編集・出版していたが、2003年に発布された個人情報保護法の影響で、それ以降は多くの大学で記載されていない項目が多くなった。中には担当科目も記載されていない大学もあり、この場合には体育教員を特定できなかった。なお、同書は2006年度版を最後に刊行されなくなった。

### 2. 対象大学

調査の対象は戦前から大学であった私立大学である。戦後は多くの専門学校や師範学校が大学へと昇格したが、戦前の1919年施行の大学令によって大学として認可されていた私立大学を対象とした。これらのうち、運動部が盛んな14の私立大学とした。その大学名と大学認可の年、前身とその設立年等を表1に示す。所在地では東京が8大学で、近畿地方が6大学である。

なお、早稲田大学と日本大学はともに1920年の認可であり、スポーツの強豪校であるが、体育教員の養成を古くから行っており、ほかの大学と事情が異なるので調査対象から除外した。早稲田大学には高等師範部（1903年開設）とその後進の教育学部（1949年開設）、人間科学部（1987年開設）、スポーツ科学部（2003年開設）があり、体育教員も養成していた。日本大学には高等師範科（1901年開設）とその後進の文学部、文理学部（1958年開設）があり、体育教員も養成していた。これらの卒業生の学位が『全国大学職員録』に明記されていれば専門性を判断できるが、卒業大学名しか記載されていない場合も多い。したがって、体育教員養

表 1 調査対象大学

大 学 名	大学認可	前身とその発足年	体育系学部・学科と開設年
慶應義塾大学	1920年	慶應義塾(1858年)	
同志社大学	1920年	同志社英学校(1875年)	スポーツ健康科学部(2008年)
法政大学	1920年	東京法学社(1880年)	スポーツ健康科学部(2009年)
専修大学	1922年	専修学校(1880年)	
明治大学	1920年	明治法律学校(1881年)	
中央大学	1920年	イギリス法律学校(1885年)	
龍谷大学	1922年	西本願寺学寮(1639年)	
立命館大学	1922年	立命館(1869年)	スポーツ健康科学部(2010年)
立教大学	1922年	立教学校(1874年)	コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科(2006年)
関西大学	1922年	関西法律学校(1886年)	人間健康学部(2010年)
駒澤大学	1925年	曹洞宗大学林専門学本校(1882年)	
東洋大学	1928年	哲学館(1887年)	ライフデザイン学部健康スポーツ学科(2004年)
関西学院大学	1933年	関西学院(1889年)	
近畿大学	1943年*	大阪専門学校(1925年)	

\*大阪理工科大学として認可されている。

成課程を経ているかどうかの判断ができず、詳細な分析はできないと判断し、調査対象から除外した。

### 3. 分析の方法

各大学の教員情報の担当科目から判断し、体育担当教員を抽出した。医師を除く教員を学位によって分類し、その人数を積み上げ棒グラフで示した。学位が記載されていない場合は出身校(師範学校や大学、大学院)から判断した。学位の分類は、「体育専門学校・師範学校・高等師範学校」、「体育(教育)学士」、「その他の学士・修士」、「体育(教育)修士」、「博士」とした。

出身大学・大学院から自校出身教員比率(自給率)を算出し、折れ線グラフで示した。そして、学位と自給率の45年間(1959年～2004年)の推移図を大学ごとに作成し、その特徴から類型化を試みた。なお、一部の大学では、2004年度の担当科目が記載されていなかったため大学教員を特定することができず、1999年度までのデータを用いた。

### 結果と考察

#### 1. 共通の特徴：教員数の増減と学位の高度化

調査対象14大学の学位と自給率の推移を図1に示す。教員数を示す左軸の最大値は、中央大学と明治大学を除き20人に統一してある。中央大学と明治大学は、それぞれ35人、25人にした。多くの大学に共通して見られる特徴の一つは、大学体育教員数の増減と1994年以降の学位の高度化であった。大学生数は戦後から2000年頃まで増加を続けてきた。それに伴い、体育教員数も増加していたが、本調査では1994年以降に減少している大学が11大学であった。これは、1991年の大学設置基準大綱化の影響により、体育の授業が激減し、教員補充をしなくなったからであると推察される。小林勝法ら(2007)や全国大学体育連合調査・研究部(2009, 2011, 2014)の調査によると1900年代以降、退職教員の後任補充が6割程度という状況が現在まで長く続いている。

1994年以降、教員数が増加あるいは維持している大学は、東洋大学と駒澤大学、龍谷大学、関西大学、法政大学であった。いずれもこの時期に学部学科の新設などを行い学生数が増えている。

もう一つの特徴は学位の高度化である。1994年以降に「体育（教育）修士」と「博士」が増えている。この背景には戦後に採用した教員が退職期を迎え、後任補充の時期になり、体育系大学院が充実してきたので、その修了者を採用しやすくなったことがある。また、大学によっては体育系学部・学科を新設し、専門体育担当の教員を採用したことがあげられる。大学設置基準大綱化以降、体育教員の所属が教養部や特定の学部から複数の学部に分属となった大学が多い。退職教員の後任補充の審査はそれぞれの学部で行うようになり、体育教員だけで審査できなくなった。さらに、高等教育政策の一つである大学院重点化を受けて、多くの大学で高度な学位が重視されるようになった。したがって、採用側の要求が高度化したことも背景にある。

そして、供給側の事情としては、体育系の大学院研究科数と学生数が増加していることがあげられる。文部科学省の学校基本調査報告書によると1990年時点の学生数は、修士課程が404人、博士課程が70人であり、大学体育教員の需給関係は供給過剰の状況であった。これらのことから1994年以降に体育教員の学位の高度化が進んだが、今後もさらに進展すると考えられる。体育教員の公募情報を分析した小林勝法（2016）によると、2006年度から2015年度では採用条件として博士とする公募が30%前後であった。小林勝法（2016）は新世代研究基盤リサーチマップに2015年12月10日の時点で登録されている約25万人の研究者から、健康・スポーツ科学を研究分野としている教員1,622名の学歴情報を分析したところ、大学院を修了しないで大学教員になっている割合は2.7%でありごくわずかであった。

2000年代以降、体育系の学部・学科の新設が増えており、調査対象校でも6大学が開設している（表1参照）。このような大学では博士を採用条件とし、現職教員も博士号を取得する機会が多いので、体育教員の学位の高度化は「博

士」へと向かうと考えられる。

## 2. 専門化と高度化による類型

前述したように1994年以降は一様に学位の高度化が進んでいる。そこで、それ以前に専門化と高度化が早く進んだ大学と遅れた大学に二分できる。前述したように体育学部と体育系大学院の開設状況から、1959年には体育（教育）学士、1969年には体育（教育）修士の採用があっても良い状況であった。そこで、これらの学士と修士の採用時期と比率、進行状況などから4つに類型化した。なお、以下の記述に置いて大学名の後ろの（ ）内の数字は、1959年時点での体専等卒・体育（教育）学士と1969年時点での体育（教育）修士の比率（%）を示す。

### (1) 先進・先進型

早くから体育（教育）学士と修士を採用していた大学は3大学で、明治大学（36, 0）と専修大学（25, 7）、立命館大学（33, 0）である。1969年時点での修士の採用は低いものの、1974年以降では専門化と高度化が順調に進んだ。

### (2) 先進・後進型

早くから体育（教育）学士、あるいは体育専門学校卒業生などを採用したものの、修士の採用が遅れた大学は5大学で、慶應義塾大学（44, 0）と中央大学（25, 0）、東洋大学（50, 0）、関西大学（100, 0）、龍谷大学（100, 0）がある。

### (3) 後進・先進型

これに該当する大学はなかった。

### (4) 後進・後進型

体育（教育）学士と修士の採用が遅れ、専門化と高度化が進まなかった大学は6大学で、立教大学（0, 0）と法政大学（0, 0）、駒澤大学（0, 8）、同志社大学（0, 0）、関西学院大学（0, 0）、近畿大学（0, 0）である。

14大学のうち11大学が専門化と高度化が進んだが、その理由は既に自校出身者を雇用して新規採用ができなかったからである。

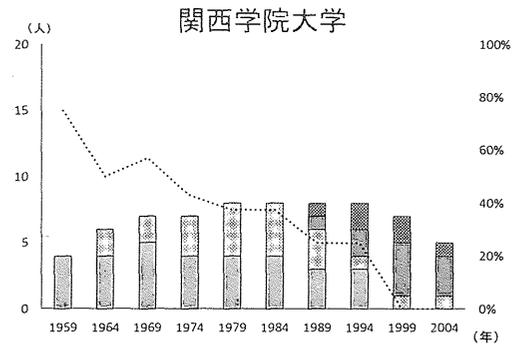
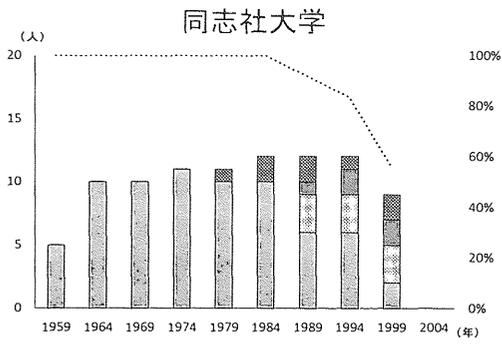
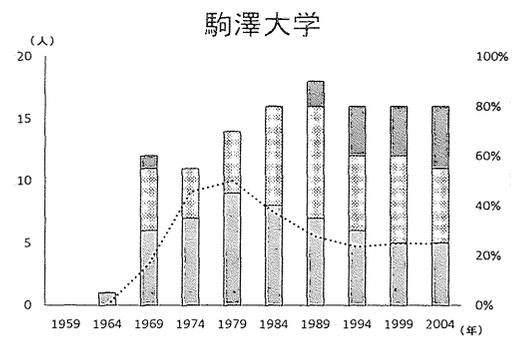
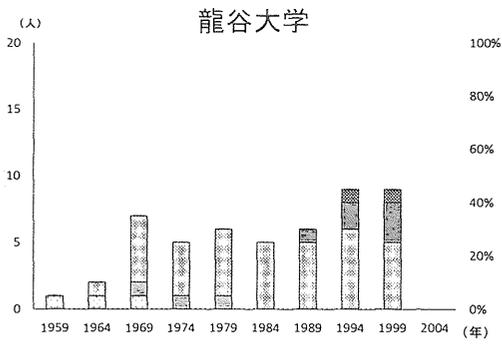
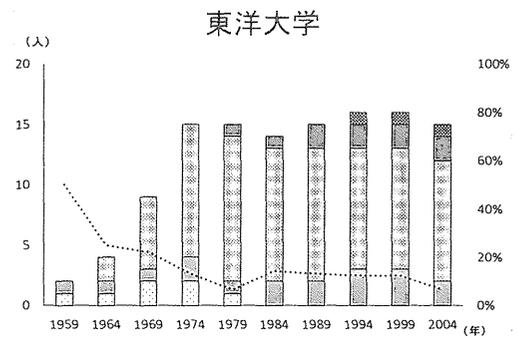
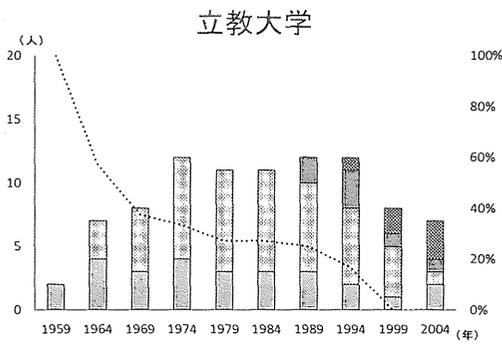
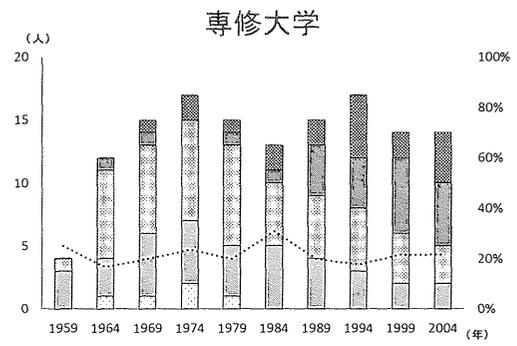
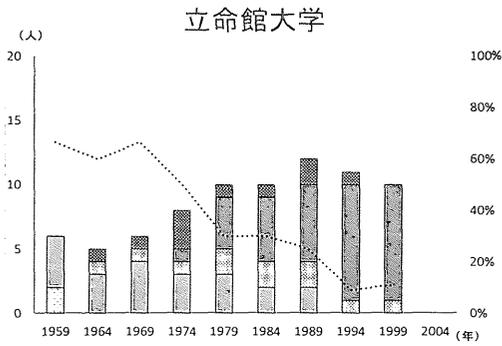


図1 体育教員の学位と自給率の推移

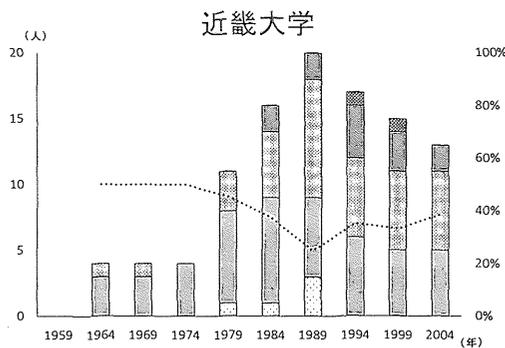
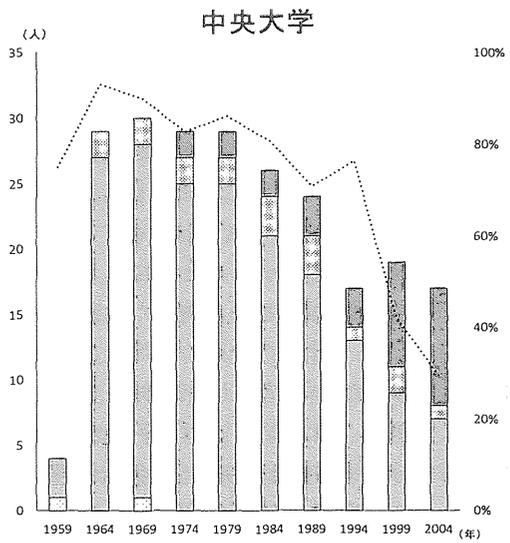
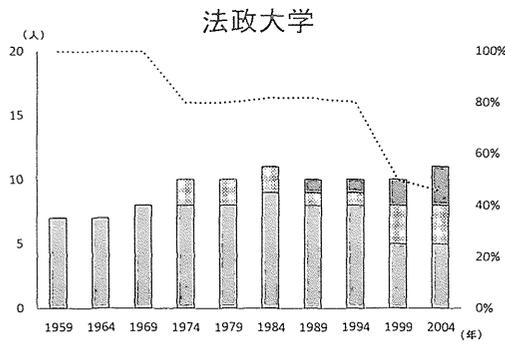
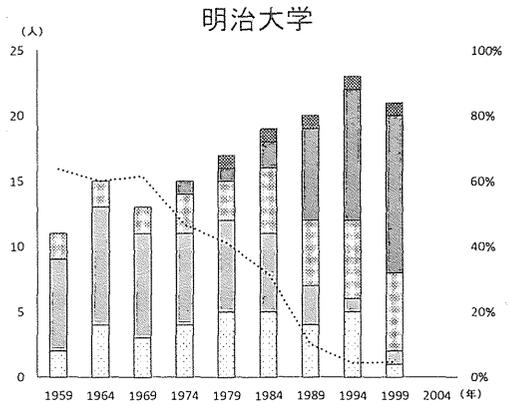
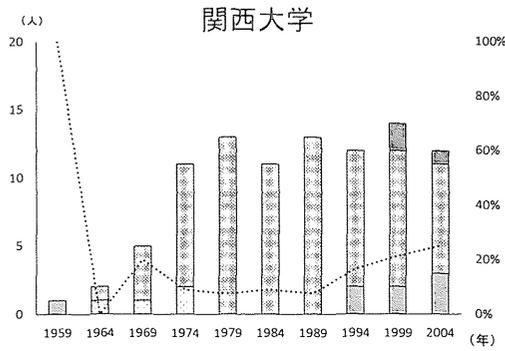
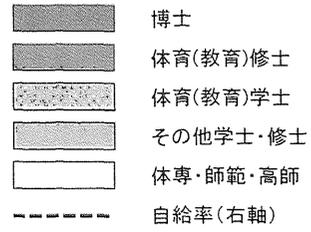
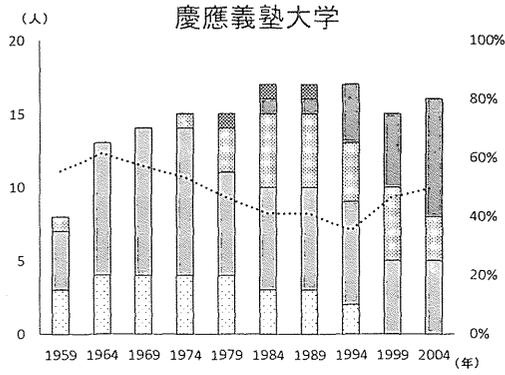


図1 続き

### 3. 自校出身教員比率（自給率）

自給率の程度や推移の様相から3つに類型化した。なお、以下の記述に置いて大学名の後ろの（ ）内の数字は、自給率（%）の最大値と平均値、最小値を示す。

#### (1) 高率維持型

自給率が45年間高いまま維持していた大学には、慶應義塾大学(62, 49, 35)と中央大学(93, 73, 29)、法政大学(100, 76, 36)、同志社大学(100, 92, 56)、近畿大学(50, 41, 25)がある。

#### (2) 減少型

自給率が年を追う毎に減少した大学には、明治大学(64, 36, 5)と東洋大学(50, 18, 7)、立命館大学(67, 39, 11)、立教大学(100, 32, 0)、関西学院大学(25, 3, 0)、関西大学(75, 35, 0)、駒澤大学(50, 28, 0)がある。なお、駒澤大学は当初は低く、1970年代に高まり、その後、減少した。

#### (3) 低率型

自給率が当初から低く、その状態が続いていた大学には、専修大学(31, 22, 17)と龍谷大学(0, 0, 0)がある。

自給率が高いにもかかわらず、学位の高度化が進んでいる大学の中には、自校の大学卒業者が体育系の大学院に進学し、その後、採用している例があるからである。現在、体育系学部・学科を開設している大学は、インブリーディング(同系繁殖)により、将来的には自給率が高くなると推察される。ところで、自給率については、文部科学省が3年ごとに行っている学校教員統計調査で確認することができる。1997年度から2004年度の結果を調べた山野井敦徳(2007)によると全専門分野の平均は33.5%~38.1%であった。「教育」は17.3%~21.5%と平均より低い。最新版の2013(平成25)年度版でも全分野平均が32.6%、「教育」が17.7%であった。したがって、「教育」に分類される体育・スポーツ科学の自給率も同程度になると予想される。

### 今後の課題

本研究の主な資料である『全国大学職員録』には最終学歴しか記されていない。そのため自校の学部を卒業した後、別の大学の大学院を修了した場合には、自校出身者とは判定されない。また、学部時代に何を専攻したかの把握ができない。そこで、可能な限り他の教員情報から情報を補ったが、見落としがあるかもしれない。正確に把握するためには個別の大学の周年誌や紀要などの資料に当たる必要がある。

また、専門性については一般学部でありながら体育の教員免許を取得している場合があった。中央大学は自給率が高く維持され、修士の採用が遅れた大学であるが、所属教員の話によると以前には保健体育の教職課程があり、その修了者の中から助手採用試験を通して体育研究助手として採用し、数年後専任教員として採用していた時代があったとのことである<sup>1)</sup>。しかし、誰がそれに該当するのか、資料からは確認できなかったため、体育教員としての専門性があるにもかかわらず、「その他学士」に分類せざるを得なかった。ほかの大学も同様の事情があるかもしれないので、専門性の判断についても詳細に調査する必要がある。

旧制大学には大学予科の設置が義務づけられており、予科には体操教師もいたはずである。新制大学に移行した際に、予科の体育教員も大学に異動するのが自然であると思われるが、本調査ではそのような事例が確認できなかった。資料とした『全国大学職員録』のうち最も古いものでも新制移行後10年経った時のデータなので、その時には既に退職した教員もいたかも知れない。なお、新制大学発足時に体育教員として明治大学に就職した佐藤隆(2000)によると、予科には体操教師として将校や下士官が配属され軍事教練を行っていたが、新制大学移行時には教職追放となったので、全く新しいメンバーで発足することとなったという。同じようなことがほかの大学でもあったのかどうか、詳

細に調査する必要がある。

本研究の対象は旧制時代から大学であった私立伝統校であった。旧帝国大学や旧官立大学のほか、師範学校を母体の一つとする地方国立大学、戦後に大学となった後発の私立大学などそれぞれに事情が異なるので、体育教員の学位の専門化と高度化の過程の全体像を把握するためには、これらについても調査する必要がある。

## まとめ

本研究の目的は、大学体育教員の学位の専門化と高度化の過程を明らかにするために、旧制時代から大学であった私立伝統校のそれを明らかにすることであった。運動部が盛んな14の私立大学を研究対象とし、『全国大学職員録』（私立大学編）から体育科目を担当している教員を抽出し、学位によって分類した。また、出身大学・大学院から自校出身教員比率（自給率）を算出し、学位と自給率の推移の特徴から類型化を試みた。

その結果、多くの大学に共通して見られる特徴は、新制大学に移行後、体育教員数が学生数の増加に伴い同じように増加していたことと1994年以降に減少に転じたことであった。1994年以降は共通して学位が高度化しているが、戦後しばらくは体育（教育）学士の採用が遅れた。その理由は既に自校出身の法学士や文学士などを雇用していたからである。早くから体育（教育）学士と修士を採用している大学は3大学で、採用が遅れたため専門化と高度化が進まなかった大学は6大学であった。

自校出身教員比率（自給率）の程度や推移の様相から3つに類型化できた。高率維持型が5大学で、減少型が7大学、低率型が2大学であった。現在、体育系学部・学科を開設している大学は14大学中6大学であるが、これらの大学ではインブリーディング（同系繁殖）により、将来的には自給率が高くなると推察される。

採用人事の成否は、その後の教育と研究の発展に大きく影響する。特に終身雇用の場合は、

その影響が数十年にわたる可能性がある。長期的な展望のもとに採用計画を立て、慎重に採用し、その後の研修（再教育）が重要である。本研究で概観した大学の事例が今後の教員マネジメントの参考になれば幸いである。

本研究で使用した資料の教員情報だけでは不十分な場合もあったので、各大学の周年誌や紀要などの資料で補う必要がある。体育教員の学位の専門化と高度化の過程の全体像を把握するためには、旧帝国大学や旧官立大学に加え、師範学校を母体の一つとする地方国立大学、戦後に大学となった後発の私立大学などについても調査する必要がある。

## 注

- 1) 中央大学文学部の森正明教授からの聞き取り調査（2016年8月5日）による。

## 文献

- 大学基準協会、「大学基準」及びその解説，17，  
大学基準協会，17，1948.
- 大学職員録刊行会編，全国大学職員録（私立大学編），広潤社，各年度版.
- 大学体育協議会編，大学体育十年誌，大学体育協議会，32-48，179-184，1960.
- 小林勝法・山里哲史，大学保健体育教員の養成・確保に関する調査，大学体育学，4，57-64，2007.
- 小林勝法，2015年度にあった体育・スポーツの教員・研究者公募の状況，大学体育，107，139-142，2016.
- 小林勝法，我が国のスポーツ科学研究者と学閥・学校歴，現代スポーツ評論，34，71-78，2016.
- 宮畑虎彦，大学体育の十年，体育の科学，10（1），28-33，1960.
- 文部科学省編，学校基本調査報告書（高等教育編）＜平成27年度＞，文部科学省.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)（2016年11

- 月 20 日参照)
- 文部科学省編, 学校教員統計調査<平成 25 年度>, 文部科学省.  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001016172> (2016 年 11 月 20 日参照)
- 佐藤 隆, 明治大学正課体育の歴史, 明治大学教養論集, 333, 1-23, 2000.
- 山野井敦徳, 大学教授市場から見た名門校, (新堀通也編著, 日本の教育地図<体育・スポーツ編>), 275-282, 帝国地方行政学会, 1973.
- 山野井敦徳, 日本の大学教授市場, 121-125, 玉川大学出版部, 2007.
- 全国大学体育連合調査・研究部, 2008 年度 大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書, 6-7, 全国大学体育連合, 2009.
- 全国大学体育連合調査・研究部, 2010 年度 大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書, 6, 全国大学体育連合, 2011.
- 全国大学体育連合調査・研究部, 2013 年度 大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書, 8-9, 全国大学体育連合, 2014.